

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、5日比で12.61%下落しました。  
日本株式市場は、世界経済の先行き懸念の高まりに、欧州大手銀行の財務懸念などが加わり、リスク回避の動きが強まりました。特に日本の10年国債利回りが一時マイナス水準まで低下(価格は上昇)したことで、利ざや縮小による収益悪化が懸念された銀行株が大幅に下落しました。また海外市場で急激な円高ドル安が進んだことで、輸出採算が悪化するとの見方などから製造業にも売り圧力が強まり、週末にかけても全面安の展開となりました。週間では大幅に下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 GDP(国内総生産、10-12月期、一次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-12.61%	👉👈

<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、5日比円ベースで、5.29%下落しました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米エネルギー関連企業のデフォルト(債務不履行)懸念や米国国内景気の後退懸念が強まったことに加え、欧州大手銀行の財務懸念などから、下落しました。週末には、堅調な個人消費を示した1月の米小売売上高の発表などを受けて上昇しましたが、週間では下落となりました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手銀行の財務懸念、欧州大手企業の市場予想を下回る内容の決算発表や、世界景気の減速懸念などを受けて下落しました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、世界景気の減速懸念、原油安や、欧州大手銀行の財務懸念などを受け、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

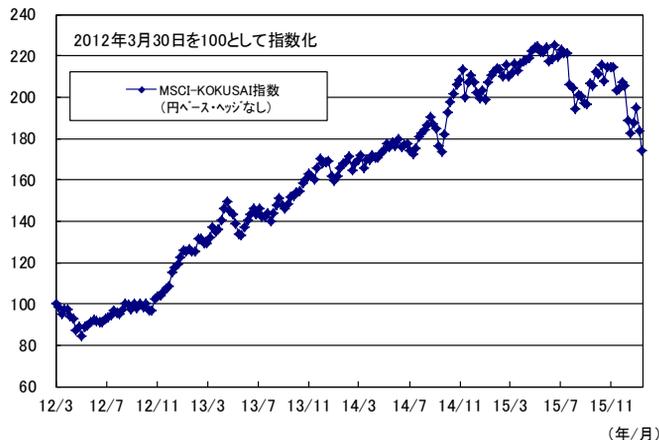
- 16日 EU(欧州連合)27カ国新車登録台数(1月)
- 17日 米住宅着工件数(1月)
- 17日 米鉱工業生産指数(1月)
- 18日 米景気先行指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-5.29%	👉👈

<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、5日比で0.42%下落しました。  
日本債券市場は、世界的な景気減速懸念や欧州大手銀行の財務懸念の高まりなどを背景に安全資産とされる債券需要が高まったことから、週半ばに上昇しました。しかし長期国債の金利がマイナスを記録する中で、機関投資家の間で高値警戒感から債券投資を手控える動きが広がり、下落に転じました。週間では下落しました。  
長期金利の指標となる10年国債利回りは、5日比で上昇(価格は下落)し、0.09%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 GDP(10-12月期、一次速報値)

など

	2016/2/5	2016/2/12	変化幅
日本10年国債利回り*	0.03%	0.09%	0.06%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

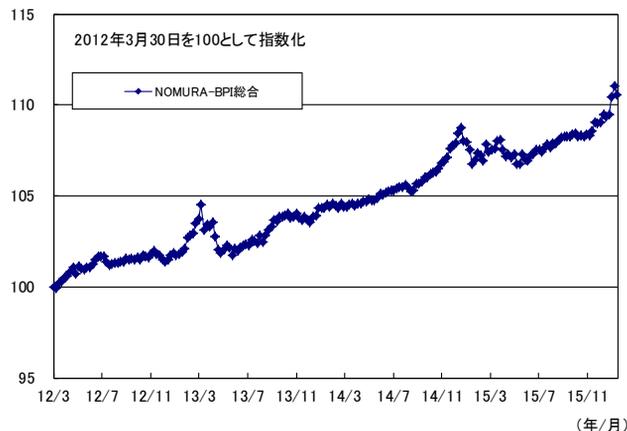
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.42%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



NOMURA-BPI総合	2016/2/5	2016/2/12	騰落率
	375.48	373.89	-0.42%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5日比円ベースで、3.04%下落しました。  
米国債券市場(現地通貨ベース)は、2月の米シシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、世界の金融市場でリスク回避的な姿勢が強まったことなどを背景に、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。  
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、欧州大手銀行に対して債券の利払いに関する懸念が高まったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。  
為替は、5日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 独ZEW景況感指数(2月)
- 17日 米住宅着工件数(1月)
- 17日 米鉱工業生産指数(1月)
- 17日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 19日 米CPI(消費者物価指数、1月)

など

	2016/2/5	2016/2/12	変化幅
米国10年国債利回り*	1.84%	1.75%	-0.09%
ドイツ10年国債利回り*	0.30%	0.26%	-0.04%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-3.04%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/2/5	2016/2/12	騰落率
	459.40	445.42	-3.04%
円/ドル	117.02円	112.75円	-3.64%
円/ユーロ	130.40円	126.78円	-2.78%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## J-REIT市場

### 市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、5日比で7.17%下落しました。欧州における信用リスクに対する懸念や原油価格の下落などから、リスク回避の動きが強まったことなどが背景にあります。

東京証券取引所が1月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、銀行部門、投資信託部門や生保・損保部門などが買い越しとなった一方、個人部門や海外投資家部門などは売り越しとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 GDP(10-12月期、一次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-7.17%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



東証REIT指数(配当込み)	2016/2/5	2016/2/12	騰落率
	3,254.85	3,021.35	-7.17%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、5日比円ベースで、7.40%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米エネルギー関連企業に対する信用不安が高まったことなどが背景となり下落した米国株式市場に連れて、下落しました。また、大手ヘルスケアセクターREITの決算発表において、2016年の会社計画が市場予想を下回ったことなどもマイナス材料となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、世界的な景気減速懸念や原油価格の下落などが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の下落に連れて、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 独ZEW景況感指数(2月)
- 17日 米住宅着工件数(1月)
- 17日 米鉱工業生産指数(1月)
- 17日 FOMC議事録
- 19日 米CPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-7.40%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/2/5	2016/2/12	騰落率
	845.94	783.38	-7.40%
円/ドル	117.02円	112.75円	-3.64%
円/ユーロ	130.40円	126.78円	-2.78%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5日比円ベースで、7.33%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、世界経済の減速懸念による世界株安や、香港の繁華街での暴動発生などから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、世界経済の減速懸念や原油価格の下落などから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、ブラジル中央銀行発表のエコノミスト予想で、2016年の同国経済の落ち込みが深刻化すると示唆されたことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、世界経済減速懸念や欧州金融不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 ブラジル小売売上高(12月)
- 18日 ロシア失業率(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

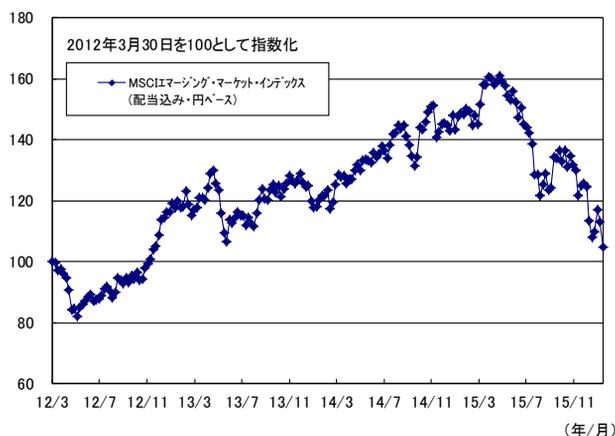
先週の騰落率

**-7.33%**

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/2/5	2016/2/12	騰落率
	1,473.53	1,365.54	-7.33%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5日比円ベースで、4.10%下落しました。

メキシコでは、財務公債相が原油価格の下落に警戒感を示したほか、来年の財務支出削減は見送られる可能性がある事を述べました。このような環境下で、同国の債券指数は下落しました。

ロシアでは、原油価格の下落によるファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)への影響が懸念されるなか、1月の自動車販売台数が前年比で市場予想を上回る減少となったほか、2015年12月の貿易収支黒字額が前年同月から減少しました。このような環境下で、同国の債券指数は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 15-16日 ロシア鉱工業生産指数(1月)
- 18日 インドネシア金融政策
- 18日 マレーシアGDP(10-12月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

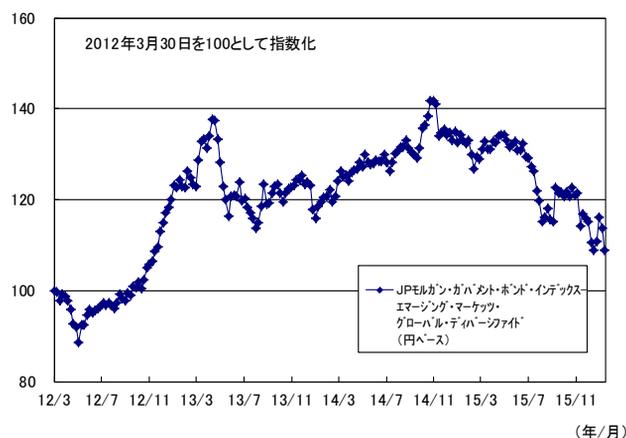
先週の騰落率

**-4.10%**

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月12日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/2/5	2016/2/12	騰落率
	233.14	223.58	-4.10%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。